第45期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

株式会社タカラレーベン

上記の事項につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.leben.co.jp/corp_ir/ir/stockinfo/procedure.html）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

イ．連結子会社の数　12社

ロ．連結子会社名　株式会社レーベンコミュニティ
タカラアセットマネジメント株式会社
株式会社タカラレーベン東北
株式会社タカラレーベンリアルネット
株式会社タカラプロパティ
タカラ投資顧問株式会社
株式会社タフコ
株式会社日興タカラコーポレーション
株式会社日興プロパティ
株式会社住宅情報館
合同会社ＡＣＭＰ２
合同会社ＡＣＭＰ３

ハ．連結の範囲の変更　株式会社日興建設は、平成28年４月１日付で、株式会社日興タカラコーポレーションに社名を変更しております。
株式会社住宅情報館は、平成29年４月１日付で、株式会社タカラレーベン西日本に社名を変更しております。
当連結会計年度において、連結子会社でありました丸の内債権回収株式会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。
タカラ投資顧問株式会社は、平成29年２月６日付で解散を決議し、平成29年４月17日付をもって清算結了となっております。
当連結会計年度において、社員持分及び匿名組合出資持分を取得したことにより、合同会社ＡＣＭＰ２及び合同会社ＡＣＭＰ３を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称　該当事項はありません。

③ 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社に関する注記」に記載しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の名称　株式会社サンウッド

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

ａ．満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）を採用しております。

ｂ．その他有価証券

時価のあるもの　　連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　　４～17年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　　自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産　　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ．長期前払費用　　定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．完成工事補償引当金　　自社施工建築物等の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用に備えるため、過去の自社施工建築物に係る補修費等の実績を基準として計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、資産に係る控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。

2．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

4．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	10百万円
受取手形及び売掛金	252百万円
販売用不動産	7,442百万円
販売用発電施設	1,624百万円
仕掛販売用不動産	29,082百万円
建物及び構築物	12,710百万円
機械装置及び運搬具	3,424百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	18,065百万円
リース資産（有形）	2百万円
建設仮勘定	273百万円
その他（無形固定資産）	224百万円
計	73,112百万円

上記に対する債務

短期借入金	11,831百万円
１年以内返済予定の長期借入金	10,528百万円
１年以内償還予定の社債	60百万円
長期借入金	42,169百万円
社債	1,440百万円
その他（固定負債）	449百万円
計	66,479百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　4,268百万円

(3) 保証債務

顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務	9,405百万円

(4) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

イ．簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	307百万円
退職給付費用	84百万円
退職給付の支払額	△52百万円
中小企業退職金共済制度への拠出額	△6百万円
退職給付に係る負債の期末残高	331百万円

ロ．退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	421百万円
中小企業退職金共済制度による支給見込額	△89百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	331百万円

ハ．退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	84百万円

③ 確定拠出制度

当社グループの中小企業退職金共済制度への要拠出額は、６百万円であります。

(5) 有形固定資産の保有目的の変更

保有不動産の一部を転売から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において仕掛販売用不動産616百万円を建物及び構築物141百万円、土地475百万円に振替えております。

また、保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物及び構築物2,699百万円、工具、器具及び備品０百万円、土地6,997百万円を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えております。

そのほか、メガソーラー発電施設の一部を転売に保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物及び構築物578百万円、機械装置及び運搬具10,706百万円、土地1,626百万円を販売用発電施設に振替えております。なお、当該資産の一部は当連結会計年度において売却しており、販売用発電施設に振替えた12,911百万円のうち、5,025百万円を売上原価に計上しております。

(6) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に関する事項

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関27社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総額	20,280百万円
借入実行残高	12,997百万円
差引額	7,282百万円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	126,000千株	－千株	2,000千株	124,000千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	15,938千株	2,471千株	2,386千株	16,022千株

（注） 1．普通株式の発行済株式総数の減少2,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加2,471千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3．普通株式の自己株式の株式数の減少2,386千株は、ストックオプションの行使による減少386千株及び取締役会決議による自己株式の消却による減少2,000千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月27日定時株主総会	普通株式	990	9	平成28年３月31日	平成28年６月28日
平成28年10月24日取締役会	普通株式	542	5	平成28年９月30日	平成28年12月６日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成29年６月27日開催の第45期定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

・配当金の総額　1,079百万円
・１株当たり配当額　10円
・基準日　平成29年３月31日
・効力発生日　平成29年６月28日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第1回Ｂ種新株予約権	第2回Ｂ種新株予約権	第3回Ｂ種新株予約権	第4回Ｂ種新株予約権	第5回Ｂ種新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式数	112,400株	104,400株	92,800株	98,400株	98,000株
新株予約権の個数	281個	261個	232個	246個	245個
新株予約権の残高	14百万円	32百万円	17百万円	46百万円	47百万円

6．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関から調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に顧客に対する貸付であり、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、返済及び償還期間は主として３年以内であります。借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、各事業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、顧客に対して長期貸付金を有しております。回収に問題が生じた場合は、督促状等を発送するとともに回収状況について経理部長に報告されることになっております。

ロ．市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債については、各金融機関ごとの金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。また、営業債務及び借入金等は、当社財務部にて資金計画表を作成する等の方法により資金管理をしております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	29,780	29,780	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,331		
貸倒引当金（※）	△113		
	1,218	1,218	－
(3) 投資有価証券	839	839	－
(4) 長期貸付金	31		
貸倒引当金（※）	△2		
	29	29	－
資産計	31,868	31,868	－
(1) 支払手形及び買掛金	12,173	12,173	－
(2) 短期借入金	16,490	16,490	－
(3) リース債務(流動)	51	51	－
(4) 長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）	61,537	61,600	62
(5) 社債	1,700	1,695	△4
(6) リース債務(固定)	85	83	△2
負債計	92,037	92,094	56

（※）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは、すべて株式であり、その時価については取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。また、その他一般の貸付先については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動）、(6) リース債務（固定）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．非上場株式（連結貸借対照表計上額389百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）及び賃貸用のマンション等を有しております。平成29年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,041百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は643百万円（特別損失に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
33,447	3,319	36,766	38,197

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（14,446百万円）であり、主な減少額は販売用不動産及び仕掛販売用不動産への振替（9,697百万円）、減価償却費（731百万円）及び減損損失（643百万円）であります。

3．期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づく金額によっております。

4．建設中の資産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

8．開示対象特別目的会社に関する注記

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループは、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、当社グループは不動産（信託受益権を含む）を特別目的会社（合同会社）１社に譲渡し、特別目的会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を売却代金として受領しております。

特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結し、当該契約に基づき出資を実施をしております。なお、当社グループは議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

(2) 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
譲渡した不動産	6,948	売却益	445
匿名組合出資金	330	－	－

（注）１．譲渡した不動産に係る取引金額は、譲渡時点の譲渡価格によって記載しております。また、譲渡資産に係る売却益は、売上総利益に計上されております。

２．匿名組合出資金に係る取引金額は、当期における出資額によって記載しております。

9．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　339円29銭

(2) １株当たり当期純利益　56円14銭

10．重要な後発事象に関する注記

（資産の譲渡）

当社は、平成29年５月10日にタカラレーベン・インフラ投資法人との間で、当社が保有するメガソーラー発電施設を譲渡する旨の売買契約を締結いたしました。

１．譲渡の理由

当社の100%子会社であるタカラアセットマネジメント株式会社が資産の運用を受託する「タカラレーベン・インフラ投資法人」に対し、スポンサーサポート契約に基づき発電施設の譲渡をおこないます。なお、今後もスポンサーとして全面的にサポートしていく事に加え、インフラファンド市場の発展に貢献してまいりたいと考えております。

２．譲渡資産の内容及び譲渡前の使途

メガソーラー発電施設７物件

３．譲渡する相手会社の名称

タカラレーベン・インフラ投資法人

４．譲渡の時期

譲渡実行予定日　平成29年６月１日

５．譲渡価格

12,607百万円（７物件の総額）

11. その他の注記

減損損失に関する注記

当社グループは、当連結会計年度において、賃貸不動産の収益性の低下等により、以下の資産又は資産グループについて減損損失（651百万円）を計上しております。

用途	種類	場所	金額(百万円)
倉庫	土地・建物	埼玉県さいたま市	7
遊休資産	土地	福島県郡山市	27
	土地	埼玉県さいたま市	2
	土地・建物	東京都板橋区	71
賃貸不動産	建物	埼玉県鶴ヶ島市	44
	土地・建物	埼玉県春日部市	143
	建物	茨城県つくば市	3
	建物	長野県長野市	65
	土地・建物	東京都江東区	142
	建物	東京都豊島区	3
	土地	東京都品川区	36
	土地・建物	埼玉県川越市	104
合計			651

また、科目別の内訳は、土地247百万円、建物404百万円であります。

当社グループは、倉庫及び遊休資産、賃貸不動産については個別の物件単位にグルーピングを行っております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に評価しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券	償却原価法（定額法）を採用しております。
② 子会社株式及び関係会社株式、その他関係会社有価証券	移動平均法による原価法を採用しております。
③ その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～50年 機械及び装置　15～17年
② 無形固定資産（リース資産を除く）	自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
③ リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
③ 完成工事補償引当金	自社施工建築物等の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用に備えるため、過去の自社施工建築物に係る補修費等の実績を基準として計上しております。

④　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

2．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度まで売上高の「その他の収益」に含めて表示しておりました「発電事業収入」及び売上原価の「その他の原価」に含めて表示しておりました「発電事業原価」は、重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「発電事業収入」は909百万円、「発電事業原価」は874百万円であります。

4．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

5．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

売掛金	252百万円
販売用不動産	7,134百万円
販売用発電施設	1,624百万円
仕掛販売用不動産	22,356百万円
建物	8,828百万円
構築物	556百万円
機械及び装置	3,423百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	15,840百万円
建設仮勘定	210百万円
借地権	224百万円
計	60,453百万円

上記に対する債務

短期借入金	7,992百万円
１年以内返済予定の長期借入金	9,783百万円
１年以内償還予定の社債	60百万円
長期借入金	34,322百万円
社債	1,440百万円
預り敷金及び保証金	449百万円
計	54,047百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　3,527百万円

(3) 保証債務

顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務	8,820百万円
株式会社　タフコ	33百万円
株式会社　タカラレーベン東北	1,231百万円
計	10,085百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

①　短期金銭債権	602百万円
②　長期金銭債権	37百万円
③　短期金銭債務	162百万円

(5) 有形固定資産の保有目的の変更

保有不動産の一部を転売から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、当事業年度において仕掛販売用不動産616百万円を建物139百万円、構築物２百万円、土地475百万円に振替えております。

また、保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当事業年度において建物2,515百万円、構築物６百万円、工具、器具及び備品０百万円、土地6,403百万円を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えております。

そのほか、メガソーラー発電施設の一部を転売に保有目的を変更したことに伴い、当事業年度において建物13百万円、構築物565百万円、機械及び装置10,706百万円、土地1,632百万円を販売用発電施設に振替えております。なお、当該資産の一部は当事業年度において売却しており、販売用発電施設に振替えた12,917百万円のうち、5,032百万円を売上原価に計上しております。

(6) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に関する事項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関24社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総額	18,358百万円
借入実行残高	12,103百万円
差引額	6,254百万円

６．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	383百万円
② 仕入高	1,191百万円
③ 営業取引以外の取引高	96百万円

７．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	15,938千株	2,471千株	2,386千株	16,022千株

(注) １．普通株式の自己株式の株式数の増加2,471千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少2,386千株は、ストックオプションの行使による減少386千株及び取締役会決議による自己株式の消却による減少2,000千株であります。

８．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	（百万円）
賞与引当金損金算入限度超過額	62
貸倒引当金損金算入限度超過額	14
販売用不動産評価損否認	110
会員権評価損否認	36
退職給付引当金損金算入限度超過額	62
減価償却損金算入限度超過額	159
減損損失否認	192
繰延消費税等	33
未払事業税	123
投資有価証券強制評価減否認	29
資産除去債務否認	19
税務繰延資産	216
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	59
新株予約権	48
工事補償損失否認	98
債権放棄損否認	1
繰延税金資産小計	1,269
評価性引当額	△412
繰延税金資産合計	857
繰延税金負債	
特別償却準備金認定損	1,149
繰延税金負債合計	1,149
繰延税金資産の純額	△292

（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	（百万円）
流動負債－繰延税金負債	269
固定負債－繰延税金負債	22

9．関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱タカラレーベン東北	80	不動産販売事業	所有 直接100.00	債務保証(注)2	債務保証	1,231	－	－
子会社	㈱タフコ	10	融資回収事業	所有 直接100.00	債務保証(注)2	債務保証	33	－	－

(注) 1．上記の取引金額には消費税は含まれておりません。

2．債務保証については、年0.3%の保証料を受領しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	村山義男	－	当社取締役会長	被所有 直接23.74 間接 1.85	－	不動産売買	36	－	－

(注) 1．上記の取引金額には消費税は含まれておりません。

2．取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

10．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　311円55銭

(2) 1株当たり当期純利益　51円78銭

11．重要な後発事象に関する注記

(資産の譲渡)

当社は、平成29年5月10日にタカラレーベン・インフラ投資法人との間で、当社が保有するメガソーラー発電施設を譲渡する旨の売買契約を締結いたしました。

1．譲渡の理由

当社の100%子会社であるタカラアセットマネジメント株式会社が資産の運用を受託する「タカラレーベン・インフラ投資法人」に対し、スポンサーサポート契約に基づき発電施設の譲渡をおこないます。なお、今後もスポンサーとして全面的にサポートしていく事に加え、インフラファンド市場の発展に貢献してまいりたいと考えております。

2．譲渡資産の内容及び譲渡前の使途

メガソーラー発電施設7物件

3．譲渡する相手会社の名称

タカラレーベン・インフラ投資法人

4．譲渡の時期

譲渡実行予定日　平成29年6月1日

5．譲渡価格

12,607百万円（7物件の総額）

12. その他の注記

減損損失に関する注記

当社は、当事業年度において、賃貸不動産の収益性の低下等により、以下の資産又は資産グループについて減損損失（651百万円）を計上しております。

用途	種類	場所	金額(百万円)
倉庫	土地・建物	埼玉県さいたま市	7
遊休資産	土地	福島県郡山市	27
	土地	埼玉県さいたま市	2
	土地・建物	東京都板橋区	71
賃貸不動産	建物	埼玉県鶴ヶ島市	44
	土地・建物	埼玉県春日部市	143
	建物	茨城県つくば市	3
	建物	長野県長野市	65
	土地・建物	東京都江東区	142
	建物	東京都豊島区	3
	土地	東京都品川区	36
	土地・建物	埼玉県川越市	104
合計			651

また、科目別の内訳は、土地247百万円、建物404百万円であります。

当社は、倉庫及び遊休資産、賃貸不動産については個別の物件単位にグルーピングを行っております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に評価しております。